



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.11

◆プロフィール◆

- 1961年：北上市和賀町生まれ
- 1980年：黒沢尻北高等学校卒業
- 1984年：岩手大学工学部卒業
- 2000年：北上市教育委員（～'04）
- 2004年：北上市議会議員（～'19）〔議長'16～'19〕
- 2019年：岩手県議会議員（現在2期目）

◆現在の役職（委員会等）◆

- 岩手県議会：産業建設常任委員会委員
議会運営委員会委員
脱炭素社会調査特別委員会委員長
東日本大震災津波復興特別委員会委員
- 自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長
- 自由民主党北上市支部：支部長

岩手県議会自由民主党会派および自由民主党岩手県連では例年、県内各種団体との政策懇談会や県内市町村の重点要望調査を行い、県や国に対して政策提言や要望を行っています。

今年度は、国や県への要望活動の他、内容に応じて分野ごとに振り分けて整理し、会派16人の議員全員が一般質問や常任委員会予算決算特別委員会等で取り上げる取組を行っています。

各種団体との政策懇談会

5月25日、6月1・8・9日の4日間にかけて、各種団体の皆様との政策懇談会を盛岡市内で開催しました。農林水産業、建設・運輸、医療、介護、教育・保育など19団体の皆様から多くの要望をいただき意見交換を行いました。



市町村重点要望調査

9月26・30日、10月1・4日の4日間にかけて、2班に分かれて県内33市町村の要望調査を行いました。私は、地元の北上市・西和賀町をはじめ20市町村を訪問して重点要望事項の説明をいただき、意見交換を行いました。



県・国への要望活動

各種団体との政策懇談会でいただいた意見・要望や県内33市町村からいただいた重点要望事項を取りまとめ、県に対する要望を10月25日に岩手県知事に対して行いました。また、国に対する要望事項を、11月20日に自由民主党本部を訪問し、鈴木俊一総務会長、小野寺五典政調会長を通じて国への要望を行いました。



謹賀新年

日ごろ皆様には温かいご支援をいただき誠にありがとうございます。

昨年は、2月定例会の予算特別委員会において会派を代表して総括質疑の機会をいただきました。また、産業建設常任委員会および議会運営委員会、脱炭素社会調査特別委員会などの委員会活動の他、岩手県議会自民党会派としての各種団体および県内33市町村の要望調査や県・国への要望活動、議員個人としても18地区での県政懇談会など、あっという間の1年でした。

人口減少問題や地域経済の問題、厳しい行財政への対応など課題が山積していますが、本年も人口減少社会に立ち向かい、若者・女性が活躍できる環境をつくり、家庭を築き、子育てをし、世代間が絆でつながれ、高齢者も暮らしやすい持続可能な地域の実現を目指し取り組んでまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻賜りますようお願いいたします。

令和7年1月



岩手県議会議員 高橋 穩至



皆様の声を反映させていきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 (TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260)

Web サイト

県政懇談会を18カ所で開催(6月～7月)

令和6年6月2日から7月12日にかけて、北上市内16地区と西和賀町内2会場で県政懇談会を開催いたしました。

県議会議員1期目は、新型コロナ禍で県政懇談会の開催が限定的にしかできませんでしたが、昨年初めて選挙区全域を対象に、18会場で県政懇談会を開催いたしました。

懇談内容は、私が予算特別委員会で総括質疑した、「岩手県一般会計令和6年度予算」についてと重要課題である人口減少対策を中心に、地域の抱える課題について意見交換を行いました。県の財政や

人口減少問題の他にも、農業や道路整備、また北上市内では大学設置に関することについての質問があり、意見交換をしました。

今回の懇談会は、新聞折込と私のSNS発信を中心に告知しましたので、それぞれの会場の参加者は少なかったのですが、より多くの皆さんに参加いただけるよう継続して開催し、地域課題の解決に向けて県政に反映させていきたいと思っております。



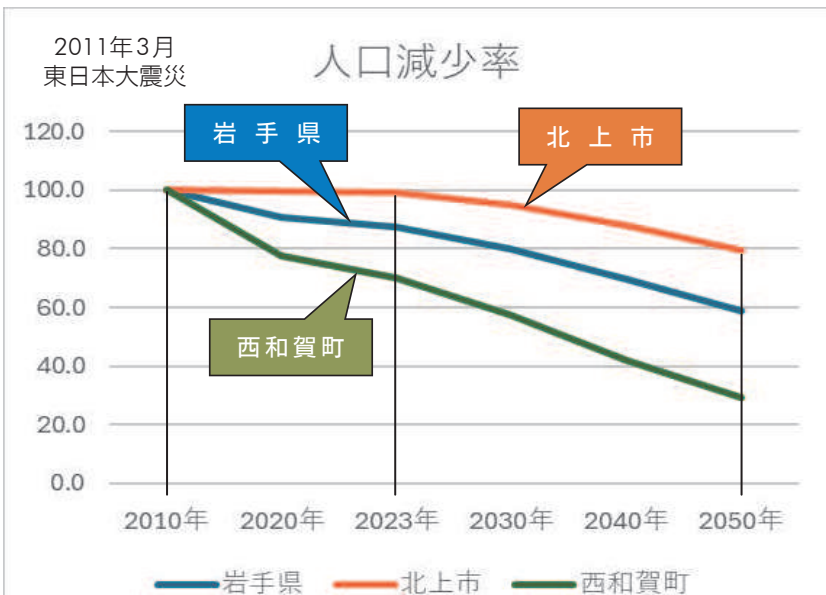
人口減少問題

北上地区（北上市・西和賀町）の現状は
県政懇談会スライドより

前回の県政レポートでも紹介しましたが、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口が発表され、以前に増して人口減少が進んでいることが示されました。また、昨年2月定例会初日の新聞で、岩手県の出生数が最少の5,500人であったことが報じられ、私の質問の主要テーマとして取り上げました。その後5月30日には「進む少子高齢化、県外流出歯止めかからず県人口が115万人割れ」、6月2日には「大学生県外流出増加」の記事が出ています。そこで、18地区の懇談会ではこの課題について取り上げました。

北上市は企業誘致が進み、人口減少に関してあまり危機感がないように思われますが、現状はどうでしょうか。

東日本大震災が発生した2011年の前年2010年と比較して、2023年の実測値は、岩手県が12.6%減少しているのに対して、北上市の減少率は、わずか0.7%の減少となっています。

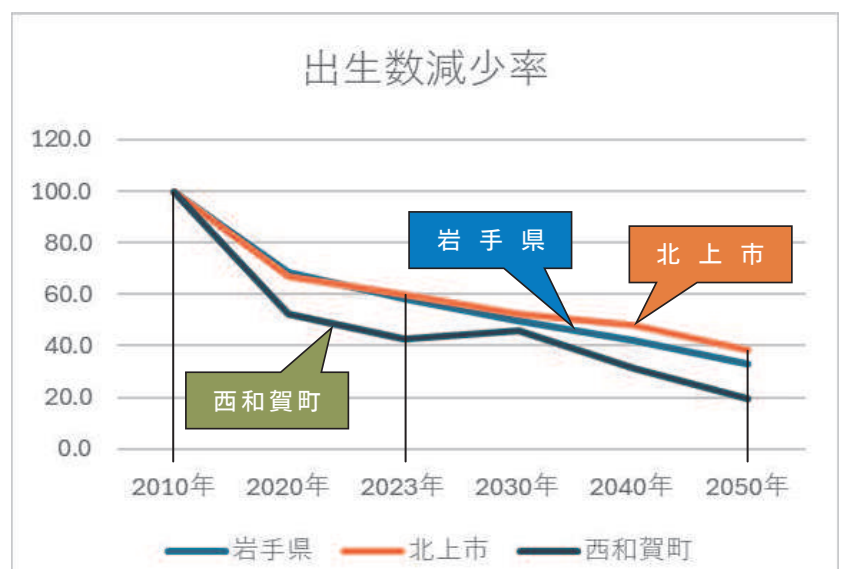


	2010年	2020年	2023年	2030年	2040年	2050年
岩手県	1,330,147	1,210,534	1,163,024	1,066,088	923,684	783,242
北上市	93,138	93,045	92,480	88,582	81,824	73,928
西和賀町	6,602	5,134	4,638	3,777	2,760	1,940

2030年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計人口ですが、2050年には岩手県は100万人を大きく割り込み78万3千人で41.1%減少、北上市は7万3千人と20.6%減少、西和賀町では1,940人と70%を超える減少と推計されています。

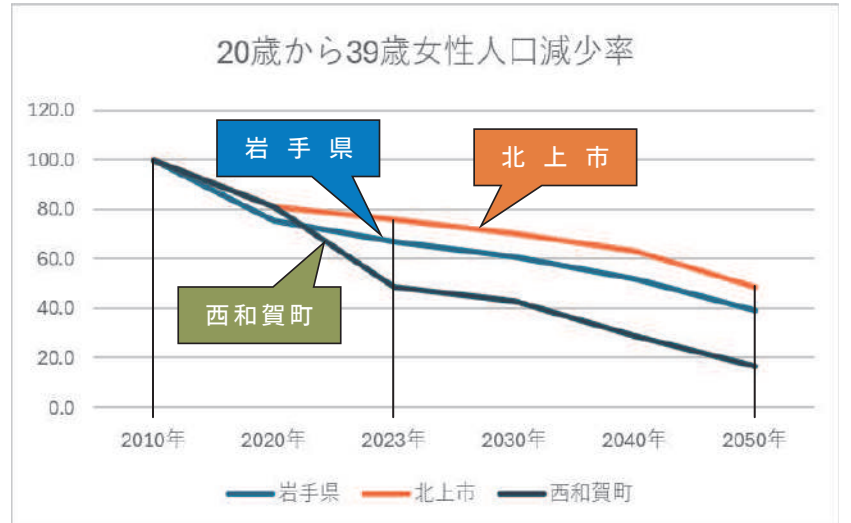
総人口の減少に関して北上市は緩やかですが、子どもの出生数の減少率は、2023年に岩手県が41.9%減少しているのに対して、北上市は39.9%減少しており、岩手県とほぼ同じように減少しています。

北上市の人口の総数があまり減少していないのは、半導体関連企業をはじめとした企業誘致や金ケ崎町の自動車関連産業の企業進出により、県外ばかりではなく近隣市町村からの転入があることによると考えられます。

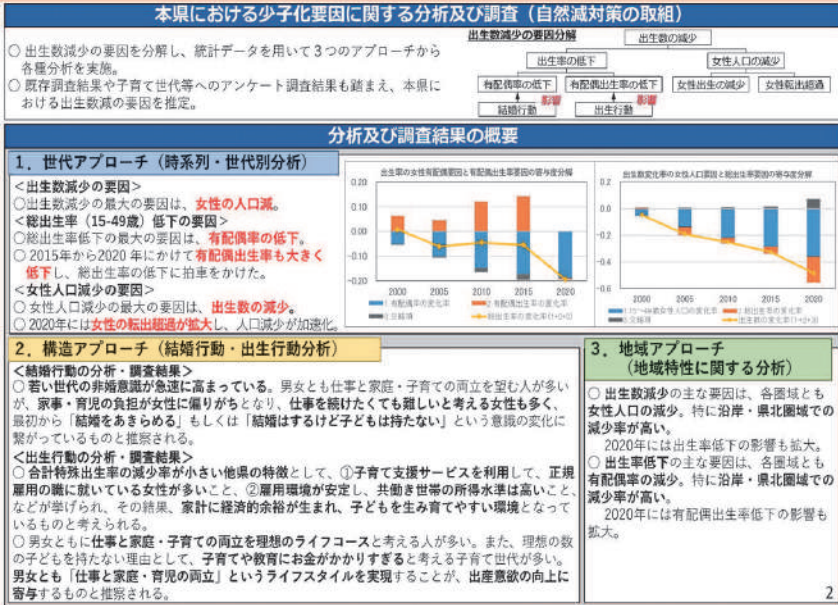


	2010年	2020年	2023年	2030年	2040年	2050年
岩手県	9,595	6,555	5,570	4,766	4,037	3,165
北上市	819	548	492	429	392	316
西和賀町	21	11	9	10	7	4

子どもの出生数と同じように減少しているのが、20歳から39歳の女性人口です。若者の社会減、とくに女性の人口が減少しています。

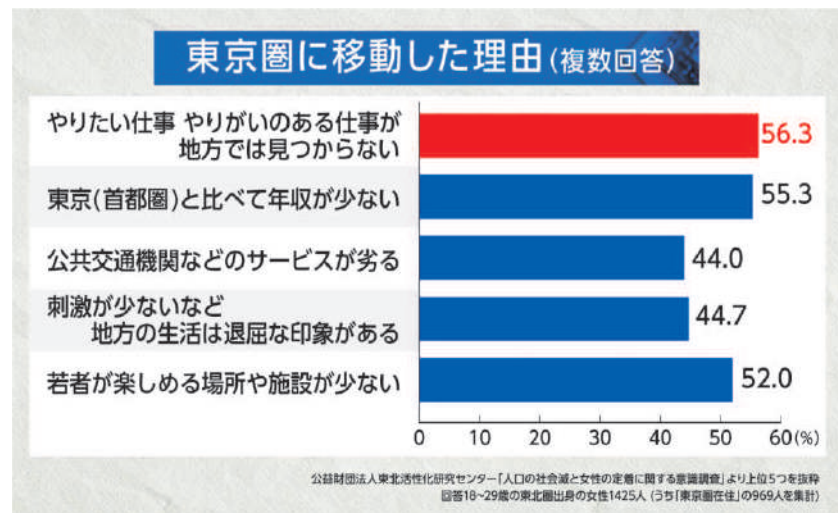


1 少子化要因分析結果と令和6年度以降の少子化対策の方向性



上の図表は、2月定例会開催前、令和6年2月13日に開催された「岩手県人口減少対策本部会議」の資料で、岩手県の少子化要因分析と令和6年度以降の少子化対策の方向性を示しています。2月定例会の予算特別委員会では、当事者の若者のニーズを正確にとらえて対策となる事業を組み立てているかを質疑しました。

若者が地域から都会へ流出する大きな要因は、「やりたい仕事やりのある仕事がない」また、「東京(首都圏)と比べて年収が少ない」が大きな要因となっています。しかしそのほかにも多くの要因があります。


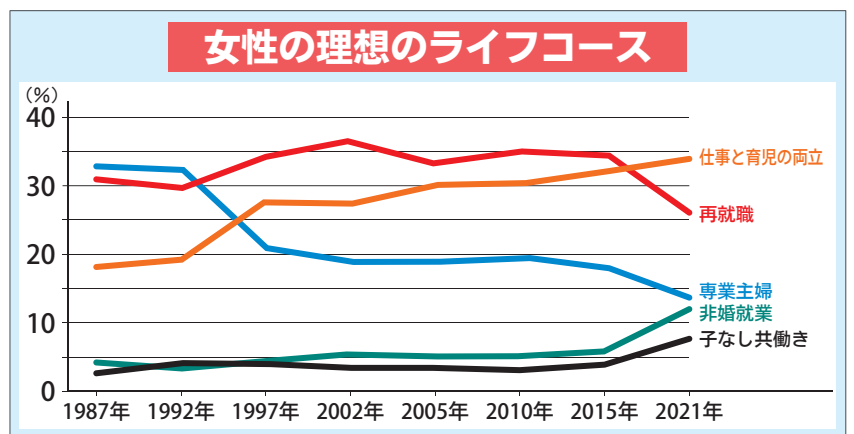


県政懇談会を開催している期間中、6月17日のNHKクローズアップ現代で、「女性たちが去っていく～地方創生10年・政策と現実のギャップ～」というタイトルの放送がありました。

- ☆ポイント～当事者である女性の声が政策に反映されていない。
- 働き甲斐のある職場が地方にない。
 - 能力に応じた役割が回ってこない。
(営業で就社したのに、男性の補佐役)
 - 地域社会の中での女性の役割固定観念。
(女性が生きにくい地域社会)
 - 早く結婚して子どもを産むことが周りから求められる。
(本当は仕事を頑張りたい)
 - 母や祖母の姿⇒女性は気が利く人にならなければならない。
(男性は座っているだけ)⇒生きづらさ
 - 地域でのバーベキューや、祭りでも女性は接待役。

岩崎地区青年会「虹色の会」

9月22日、岩崎地区の青年会「虹色の会」が主催する「第12回虹色フェスタ2024」が開催されました。虹色の会メンバーは200名を超えます。2011年に発足した「虹色の会」は男性だけでなく女性や夫婦での参加も多く、13年経って当時の小・中学生が成人して実行委員に加わっています。イベント終了後の大反省会は、男女とも(夫婦・親子参加で)大いに盛り上がりしました。

番組の中で女性の理想のライフコースとして、専業主婦は1992年(平成14年)から大きく減少し、2010年以降さらに減少、そして仕事と育児の両立が増加していることが紹介されており、子育てをしながら仕事ができる環境づくりの重要性がわかります。

子育て支援策に関して岩手県は、令和6年度予算で全国に先駆けた予算としておりますが、実は東京都ではさらに充実した支援策を打ち出しており、地域が選ばれる要因とはなっていません。

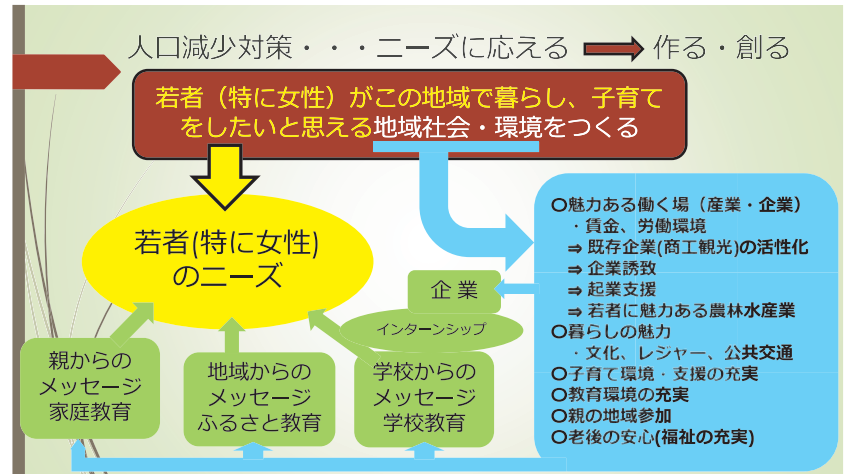
子育て支援と共に注目すべきデータが、「非婚就業」と「子なし共働き」です。6月23日に、こども家庭庁が行った「結婚観に対する若者の意識調査」が掲載されました。

()は2018年比較

	日本	ドイツ	フランス	スウェーデン	アメリカ
「結婚すべきだ」「した方がいい」	45% (-5.9%)	57.90%	52.40%	51.30%	47.30%
「結婚しなくてもいい」「しない方がいい」	42% (+6.6%)				

「充実感」・「楽しさ」・「豊かさ」など、その価値を実感できる地域社会の実現に向けた取り組みが必要になります。

人口減少対策の取組は、若者・女性当事者のニーズに応える地域社会をつくることばかりではなく、そのニーズを生み出している背景・地域社会への取組も必要になります。



「産前産後ケアセンター(山梨県)」を訪問

岩手県議会自由民主党会派では、令和6年度重点政策項目の一つとして「周産期医療体制」と「産前産後ケア事業」についての調査検討に取り組んでいます。県の担当からの説明の他、8月には岩手県医師会産婦人科医会からの説明と意見交換、9月には産後ケア事業に取り組んでいるNPO法人「まんまるママいわて」からの現状説明と意見交換を行い、11月20日には、県が主体的に取り組んでいる、山梨県「産前産後ケアセンター」を訪問しました。産前産後ケアセンターの事業は、宿泊型産後ケア事業を中心に24時間産前産後電話相談事業を委託事業として受託し、その他にも日帰り産後ケアやベビーマッサージなど各種自主事業を行っています。

産後ケア事業は市町村が主体となる事業ですが、県が主導して県内市町村と連携して事業を組み立てることにより、①人口規模が小さい自治体であっても宿泊型産後ケアサービスの提供が可能、②医療機関や助産師会等の専門家と連携したサービス提供が可能、③県内の全市町村が、母子保健事業について見直し、必要なサービスを検討、④全市町村関係者における連携、などが実現されています。



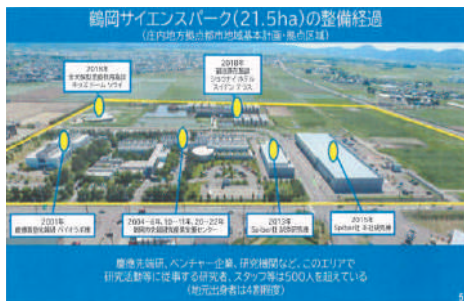
産業建設常任委員会 県外視察調査

産業建設常任委員会では、5月23・24日山形県と宮城県、7月23・24日福島県と宮城県、11月13・14・15日と福岡県・佐賀県・熊本県の視察調査を行いました。テーマは産業振興や建設インフラ整備など多岐にわたりますが、その中で人口減少に対応する地域社会の仕組みとしての「スマートシティ」の取組や、今北上市で検討されている大学設置の検討にも参考となる調査でした。

鶴岡市サイエンスパーク

5月23日

この取組は、平成8年に庄内開発協議会に大学整備推進室を設置した事からはじまり、平成13年に酒田市に東北公益文科大学が開学、鶴岡市には慶應義塾大学先端生命科学研究センターが開校されます。そして平成17年に東北公益文科大学大学院が鶴岡市に設置されています。慶應義塾大学先端生命科学研究センターを中心に鶴岡サイエンスパークが整備されました。



現在では、鶴岡サイエンスパーク発ベンチャー企業9社のほか、国立がんセンター鶴岡連携研究拠点も整備され、20年で600人近い雇用が生まれており、その経済効果も2021年には51億円と試算されています。特徴的な取組は、高校生の研究助手をアルバイトとして採用したり、「特別研究生」として研究したりして、結果として若者の人口定着につながっている事です。

鶴岡市から中央の大学院博士課程や専門研究した人が鶴岡サイエンスパークを拠点に戻り起業するなど、人材の受け皿になっております。また、県外の大学や大学院進学で20代では転出が上回っているものの、30歳からは転入が上回っています。

会津若松市スマートシティ AiCT

7月23日

会津若松市では「スマートシティの取組の全体像について」と「AiCTコンソーシアムの取組の全体像及びものづくり領域の取組について」説明いただき、施設を見学しました。



全国どこの都市でも抱える課題である人口減少に関して、会津若松市のスマートシティの取組は、持続可能な社会システムをどう創っていくのか、産学官の連携、行政サービスや産業のICTの活用など具体的な内容を伺いましたが、会津大学との連携が欠かせない要素の一つになっていました。

九州工業大学マイクロ化総合技術センター

11月14日

九州工業大学マイクロ化総合技術センターは、九州工業大学の研究施設ですが、今では一般企業の利用が多くなり、一般社会人の4日間研修には、全国から多くの応募があり、またリモート研修は、大企業の新入社員研修にも活用されています。キオクシアの社員研修にも採用されているとの事でした。



ソニーセミコンダクターマニュファクチャリング㈱

11月15日



熊本県のソニーセミコンダクターマニュファクチャリング㈱は、主にCMOSイメージセンサーを製造しており、キオクシアのメモリーとは異なりますが、素材となるシリコンウエハースの入ったカードリッジが、工場内を自動搬送されて加工を繰り返す様子はキオクシ

アと同じでした。ただし、キオクシアは製品開発部門が北上市ではなく、四日市に集約されていますが、ソニーセミコンダクターマニュファクチャリング㈱は、研究・商品の企画設計部門の、ソニーセミコンダクターソリューション㈱と連携しながらデバイス開発・商品開発、製造・生産技術も担っており、社員のほとんどが大学卒業以上の人材が集まっているとの事でした。人材育成とともに人口流出を防ぐためにも、研究・開発の場が必要です。

北海道・東北六県議会議員研究交流大会

8月29日、北海道・東北六県議会議員研究交流大会に参加しました。開会セレモニーの後、㈱ウエディ・ジャパン代表取締役社長・風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」会長 佐藤裕之氏による「基盤経済を賦活する～秋田での風力発電への挑戦～」と題した基調講演がありました。

これまで何度か秋田の風力発電を視察したことがありましたが、その取組は、単に適地に大手企業の開発を誘致するのではなく、地元企業が主導して取り組み、設置工事から関連部品製造、メンテナンスまで地域経済に波及させている壮大なプロジェクトであり、佐藤氏の秋田地域開発への思いに感動しました。

その後3つの分科会があり、「脱炭素社会調査特別委員会」の委員長を務めている私は、第一分科会「再生可能エネルギーの活用について」に参加し、岩手県の取組状況を発表しました。この分科会には、基調講演をして頂いた佐藤氏にも参加いただき、北海道・東北の状況についてや課題に関して意見交換することが出来ました。

県民と県議会との意見交換

2月11日開催された県民と県議会との意見交換は、「県央圏域の地域資源を生かした魅力ある地域づくりについて」というテーマで、様々なジャンルの6名の方々に参加いただきました。

盛岡市の浅沼宏一さんは、株式会社浅沼醤油店の代表取締役で、会社創設が1914年ですから、110年続く10代目の経営者です。岩手大学農学部出身で農学博士でもある社長は、県産食材を使った調味料製造や加工、オリジナル商品の開発を行って、特許も取得しています。古くからの街並みを守り活かすことを大切に活動していました。

同じく盛岡市で、「松本農園」代表松本直子さんは、リンゴ農家であり、畑の中のカフェを経営しております。盛岡の松本さんの地区はリンゴ栽培が盛んな地区ですが、ここ数年でシカの被害が著しく増加、今年は60%の収量しかなく、このままだと近く廃業せざるを得ない状況の農家もいるという厳しい状況を伺いました。県内全域に広がる鳥獣被害ですが、更なる対策の必要性を実感しました。

滝沢市の特産、スイカ農家の駿河俊也さんは、スイカのドライフルーツやスイカ密、スイカ缶詰など、地域特産のスイカを全国に発信するユニークな取組をしています。農業を継ごうとした経緯や、これからの地域農業経営に取り組む展望を伺いました。

紫波町図書館館長の天野咲耶さんは、東京都から地域おこし協力隊で紫波町に移住し、昨年10月1日から館長を務めています。意見交換の中で「地域おこし協力隊の募集や移住のポイント」について「必ず定住しなければならないというプレッシャーをかけないことも大切ではないか」というお話に「なるほど」と感じました。

紫波町の赤松公民館館長の工藤睦夫さんからは、中山間地域の地域活動についてお話を伺いました。意見交換の中で「地域の資源は人である」というお話が印象的でした。

紫波町、星山えほんの森保育園園長の平賀悦子さんから、閉校小学校を活用した保育園の運営を伺いました。田園や畑に囲まれた元小学校をリノベーションし、自然・食・地域のつながりの中から子どもたちの豊かな表現や、自由に生きる感性を大切にする保育の実践を目指す素敵な保育園でした。

